

平成26年度

事業報告書

学校法人 大同学園



目次

1. 学校法人の概要

(1) 学校法人大同学園学園創設の経緯	1 頁
(2) 沿革	1
(3) 設置する学校の理念と教育目標	3
(4) 設置する学校・学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況	4
(6) 役員・評議員・教職員の概要	5
(7) 学園組織構成図	6

2. 事業の概要

(1) 事業の概要:大学	7
--------------	---

当該年度の主な事業の目的・計画・進捗状況等

【全般】	①学科・専攻の再編	7
	②入学者数	7
【教育・研究活動の特徴】	①初年次教育	8
	②グローバル人材教育	8
	③学習支援	8
	④キャリア支援	8
	⑤FD活動	8
	⑥オリエンテーション合宿	9
	⑦学術情報リポジトリ設置と公開	9
【教育・研究活動の特徴】	①緊急時貸与奨学金・利子補給制度の制定	9
	②100円朝食・移動販売車導入	9
	③強化クラブ	9
【国際交流】	韓山師範学院との学生交換留学	10
【産学連携】		10
【地域貢献】		10

(2) 事業の概要:高校	11
--------------	----

(3) 施設等の状況	12
------------	----

3. 財務の概要

(1) 当該年度の財務状況	13
---------------	----

(2) 財務状況の経年比較	《帰属収入》	13
	《消費支出》	13
	《貸借対照表》	14
	《主な財務比率比較》	14

(3) その他	有価証券・借入金・寄付金・関連当事者等との取引の状況	15
---------	----------------------------	----

資金収支計算書	16
消費収支計算書	16
貸借対照表	17
財産目録	17

1. 学校法人の概要

(1) 学校法人大同学園学園創設の経緯

本学園は、大同製鋼(株)(現在の大同特殊鋼(株))第4代社長下出義雄による昭和14年(1939)の「財団法人大同工業教育財団」創設、「大同工業学校」開校に始まります。

下出義雄は、(株)電気製鋼所初代社長下出民義の長男で、大正6年(1917)に(株)電気製鋼所取締役就任。企業経営に携わるも、教育への情熱はさかんで、父に協力して大正12年(1923)に東邦商業学校の設立にかかわりました。昭和6年(1931)に(株)大同電気製鋼所第4代社長に就任してからも教育に対する情熱はますます高まり、「私は今まで物を生産することに全力を注いできたが、これからは技術者を養成して社会、国家に貢献したい」との信念のもと、工業学校設立を決意しました。昭和13年(1938)10月の大同製鋼(株)定期株主総会で、工業学校設立に関する寄附行為について承認を得て、同年11月文部省に申請。昭和14年(1939)1月に「財団法人大同工業教育財団」が設立され、同月、「産業の要請に応える有用な技術者を養成する」ことを建学の精神とする「大同工業学校」の設置認可を経て、同年4月に甲種工業学校として開校し、今日にいたる学園の歴史がスタートしました。

(2) 沿革

・大同大学大同高等学校の沿革(概略)

昭和14年4月に開校した大同工業学校はその後、昭和23年3月に新制高等学校に認可され大同工業高等学校となりました。また、昭和48年4月には普通科を新設しました。なお、校名につきましては、昭和51年に大同高等学校に、平成14年に大同工業大学大同高等学校に、さらに平成21年に大同大学大同高等学校に変更しております。

・大同大学の沿革(概略)

中部地区の産業界[大同特殊鋼(株)、中部電力(株)、名古屋鉄道(株)など31社の強い要望に応え、昭和37年に大同工業短期大学を設置しました。その後、昭和39年には、同短期大学の学生募集を停止するとともに、機械工学科と電気工学科の2学科からなる大同工業大学を設置しました。以来、社会の要請、時代のニーズを反映し、学科増設によって工学部の充実を図りつつ、平成2年には大学院を開設、平成14年には情報学部情報学科を設置し、現在は、2学部7学科、大学院2研究科6専攻としました。なお、校名につきましては、平成21年に大同工業大学から大同大学に変更しております。

高等学校の沿革

(1939) 昭和14年	1月	財団法人大同工業教育財団を設立
(1939) 昭和14年	4月	財団法人大同工業教育財団により大同工業学校を開校
(1948) 昭和23年	3月	新制高等学校に認可され大同工業高等学校となる
(1961) 昭和36年	7月	学校法人 大同学園と改称
(1962) 昭和37年	4月	知多市岡田に知多分校開校
(1973) 昭和48年	4月	普通科を新設
(1976) 昭和51年	3月	大同高等学校に校名を改称
(1997) 平成9年	4月	男女共学になる
(2002) 平成14年	4月	大同工業大学大同高等学校に校名変更
(2003) 平成15年	4月	新キャンパス完成
(2004) 平成16年	4月	知多分校を名古屋校舎へ統合
(2009) 平成21年	4月	大同大学大同高等学校に校名変更 大同グランドスポーツコート竣工

大学の沿革

(1962) 昭和37年	4月	大同工業短期大学を設置 機械科を置く
(1963) 昭和38年	4月	大同工業短期大学に電気科を増設
(1964) 昭和39年	4月	大同工業大学を設置 機械工学科、電気工学科の2学科を置く
(1973) 昭和48年	4月	情報処理センターを開設(現、情報センター)
(1975) 昭和50年	3月	白水校舎竣工
	4月	建設工学科を設置
(1983) 昭和58年	7月	滝春校舎竣工
(1985) 昭和60年	4月	応用電子工学科を設置
(1989) 平成元年	9月	新図書館を竣工
(1990) 平成2年	4月	大学院工学研究科修士課程を設置 機械工学専攻、電気・電子工学専攻、建設工学専攻の3専攻を置く
(1995) 平成7年	4月	大学院工学研究科博士後期課程を設置 材料・環境工学専攻を置く
(1999) 平成11年	3月	石井記念体育館(大学体育館)竣工
(2000) 平成12年	4月	産学連携共同研究センターを開設
	12月	大学新キャンパス竣工
(2001) 平成13年	4月	情報機械システム工学科、都市環境デザイン学科を設置 電気工学科を電気電子工学科に名称変更 応用電子工学科を電子情報工学科に名称変更 建設工学科を建築学科に名称変更 創造製作センター・授業開発センターを開設
(2002) 平成14年	4月	情報学部情報学科を設置 エクステンションセンターを開設
(2003) 平成15年	4月	学習支援センターを開設
(2005) 平成17年	4月	大学院情報学研究科修士課程に情報学専攻を設置
	10月	燃料電池研究センターを開設
(2006) 平成18年	3月	S棟竣工
	4月	工学部ロボティクス学科を設置 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻、都市環境デザイン学専攻の2専攻を置く
(2007) 平成19年	4月	研究支援センターを開設
(2008) 平成20年	2月	におい・かおり研究センター設置
	4月	情報学部情報システム学科、情報デザイン学科を設置
(2009) 平成21年	4月	大同大学に校名変更
(2010) 平成22年	4月	工学部総合機械工学科を設置
(2010) 平成22年	11月	ゴビーステージ竣工
(2012) 平成24年	4月	情報学部総合情報学科を設置

(3) 設置する学校の理念と教育目標

・大同高等学校の教育目標

■教育目標 明朗闊達で、確かな学力を備え、社会で有為な人間の育成

- (1) 明朗で闊達、自立的で品位ある人間を育成する。
- (2) 確かな学力を備えた人間を育成する。
- (3) 強い責任感をもち、社会で有為な人間を育成する。
- (4) 他の人々や自然と共生することが出来る人間を育成する。
- (5) 生徒一人ひとりの行き方を視野に入れた進路指導を推進する。

■教育信条	汗と愛	自己に課せられた使命を自覚し、勤労精神を育成すると共に如何なる立場においても、人を尊び人を愛し、融和一致し得る人格の育成を図る。
	質実	質実で純潔、併せて清新明朗な気風を養い、国家及び社会の有為な人物となるように努める。
	中庸	健全な精神と正しい判断力を持ち、左右何れにも偏せず中庸の道を堅持し、良い社会人となるように努める。
	創意 責任	工業技術の錬磨と独創的な研究に向かって日夜精進する。 自主的かつ積極的に行動し、責任を重んずる人物となるよう努める。

■指導の方針「大同三訓」時を守る 場を整える 礼を尽くす

・大同大学の理念・教育目標

■理念 創造と調和

■教育理念

大同大学は
人類社会に貢献することを目的として
時代の変化に対応できる英知と問題解決能力とを兼ね備えた
創造力に富む人材の育成を行う

■教育目標

- 豊かな教養を身につける
- 基礎となる学力の向上に努める
- 創造的な考え方を修得する
- 活力のある自己を確立する

(4) 設置する学校・学部・学科等 (平成26年5月1日現在)

【大同大学】 所在地：名古屋市南区滝春町10番地3

学部等名	学科等名	摘要	
学部	工学部	機械工学科	
		総合機械工学科	
		ロボティクス学科	平成22年度から募集停止
		電気電子工学科	
		建築学科	
		都市環境デザイン学科	平成24年度から募集停止
	情報学部	情報学科	平成20年度から募集停止
		情報システム学科	
		情報デザイン学科	
		総合情報学科	
大学院	工学研究科(修士)	機械工学専攻	
		電気・電子工学専攻	
		建築学専攻	
		都市環境デザイン学専攻	
	工学研究科(博士)	材料・環境工学専攻	
情報学研究科(修士)	情報学専攻		

【大同大学大同高等学校】 所在地：名古屋市南区大同町2丁目21番地

課程名	学科名	摘要
全日制課程	普通科	
	機械科	
	電子情報デザイン科	

(5) 学校・学部・学科等の定員、学生生徒数の状況

【大同大学】

単位：人

学部等名	学科等名	平成26年5月1日現在					平成27年5月1日現在				
		入学定員	入学者数	取容定員	現員数	卒業者数	入学定員	入学者数	取容定員	現員数	
学部	工学部	機械工学科	100	116	400	495	123	100	110	400	465
		総合機械工学科	110	137	440	521	102	110	133	440	516
		ロボティクス学科	0	0	0	5	3	0	0	0	2
		電気電子工学科	85	86	340	419	96	85	95	340	405
		建築学科	145	177	580	608	91	145	177	580	652
		都市環境デザイン学科	0	0	0	68	52	0	0	0	12
	小計	440	516	1,760	2,116	467	440	515	1,760	2,052	
	情報学部	情報学科	0	0	0	2	2	0	0	0	0
		情報システム学科	110	149	440	583	128	110	130	440	553
		情報デザイン学科	100	117	400	531	149	100	120	400	486
		総合情報学科	75	74	300	216	0	75	81	300	291
小計	285	340	1,140	1,332	279	285	331	1,140	1,330		
学部計		725	856	2,900	3,448	746	725	846	2,900	3,382	
大学院	工学研究科(修士)	機械工学専攻	8	9	16	24	13	8	14	16	25
		電気・電子工学専攻	6	4	12	14	9	6	6	12	11
		建築学専攻	5	2	10	5	3	5	5	10	7
		都市環境デザイン学専攻	5	1	10	1	0	5	5	10	6
		小計	24	16	48	44	25	24	30	48	49
	工学研究科(博士)	材料・環境工学専攻	3	0	9	1	0	3	0	9	1
情報学研究科(修士)	情報学専攻	6	6	12	10	3	6	1	12	8	
大学院計		33	22	69	55	28	33	31	69	58	
大学計		758	878	2,969	3,503	774	758	877	2,969	3,440	

注、工学部ロボティクス学科は、総合機械工学科へ平成22年度に改組
 卒業者数は、平成26年度の卒業者数を示す(大学・高校共)
 情報学部総合情報学科は、平成24年4月開設

【大同大学大同高等学校】

単位：人

課程名	学科名	平成26年5月1日現在					平成27年5月1日現在			
		入学定員	入学者数	取容定員	現員数	卒業者数	入学定員	入学者数	取容定員	現員数
全日制課程	普通科	240	220	720	646	215	240	224	720	640
	機械科	160	149	480	450	162	160	167	480	473
	電子情報デザイン科	80	99	240	260	67	80	72	240	236
高校計		480	468	1,440	1,356	444	480	463	1,440	1,349

(6) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員概要 (平成27年3月31日現在)

定員数… 理事 10名、監事 3名

役職名	氏名	勤務別	摘要 [主な現職]
理事長	奥村 博司	常勤	平成18年8月副理事長就任 平成19年8月理事長就任
常務理事	今井 建一	常勤	平成17年8月理事就任 平成23年8月常務理事就任[大同学園法人本部長]
理事	澤岡 昭	常勤	平成11年4月理事就任[大同大学長]
	加藤 安信	常勤	平成20年4月理事就任[大同大学大同高等学校長]
	大矢 郁夫	常勤	平成20年8月理事就任[大同学園法人副本部長]
	佐藤 達生	常勤	平成26年4月理事就任[大同大学副学長]
	高村 誠一	常勤	平成26年8月理事就任[大同学園法人副本部長]
	小澤 正俊	非常勤	平成26年8月理事就任[大同特殊鋼(株)代表取締役会長]
	藤野 伸司	非常勤	平成27年1月理事就任[新日鐵住金(株)常務取締役]
監事	高木 英樹	非常勤	平成26年8月理事就任[名古屋鉄道(株)代表取締役専務]
	三田 敏雄	非常勤	平成21年8月監事就任[中部電力(株)代表取締役会長]
	安田 保馬	非常勤	平成25年8月監事就任[大同マシナリー(株)代表取締役社長]
	川竹 敬三	非常勤	平成23年8月監事就任

② 評議員概要 (平成27年3月31日現在)

定員数… 21名

選任区分	氏名
職員	井上 孝司
	大嶋 和彦
	鹿島 孝之
	亀田 鐘一
	佐藤 達生
	神保 睦子
	高橋 鉄男
	水澤 富作
	山元 章人

選任区分	氏名
卒業生	三宅 洋
	下郷 正二
学生・生徒保護者	江端 菊和
	加藤 衡
学識経験者	石川 常夫
	猪村 美之
	奥村 博司
	日下部 正気
	熊澤 宏昭
	田中 清貴
	戸松 茂行
	盛田 國四郎

③ 教職員概要 (平成26年5月1日現在)

【大同大学】 学長：澤岡 昭

単位:名

区分	学長	副学長	工学部	情報学部	教養部	大学計	
教員	学長	1				1	
	副学長		3			3	
	教授			39	21	12	72
	准教授			8	8	8	24
	講師			4	3	2	9
	助手						0
計	1	3	51	32	22	109	

区分	大学計
職員	71

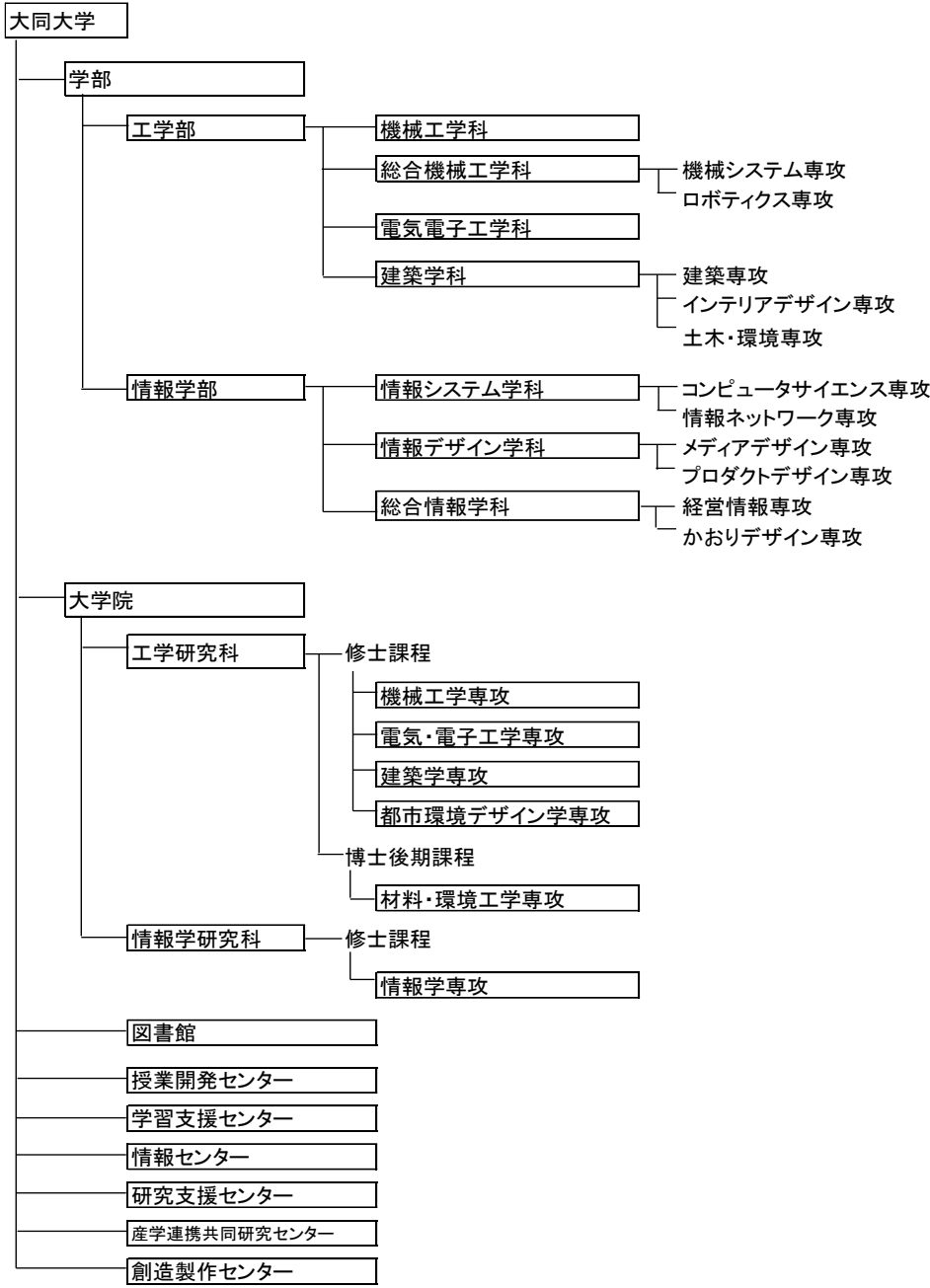
【大同大学大同高等学校】 校長：加藤 安信

区分	高校計	
教員	校長	1
	教頭	2
	教諭	65
	講師	5
	計	73

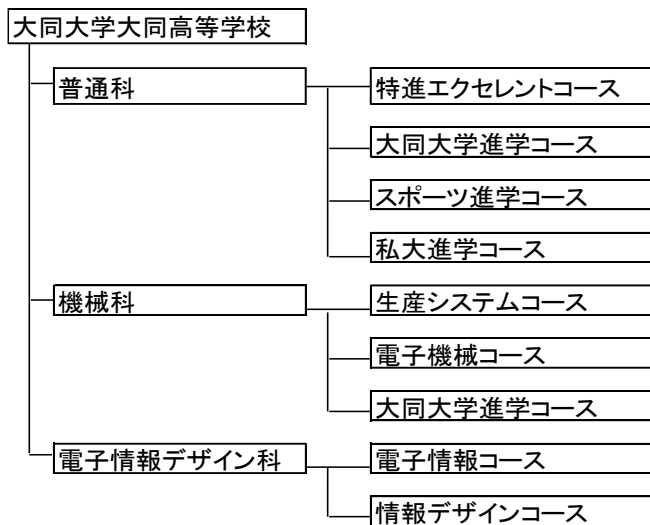
区分	高校計
職員	7

(7) 学園組織構成図 (平成27年3月31日現在)

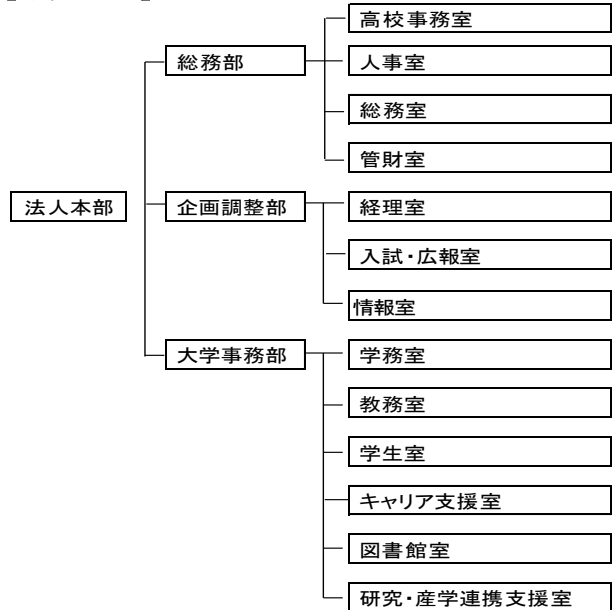
【大同大学】



【大同大学大同高等学校】



【学園事務】



2. 事業の概要

(1) 事業の概要: 大学

本学は、社会に役立つ技術者を養成するという建学の精神の下、本学の長所である「面倒見の良さ」と「就職率の高さ」を更に強化し、学問だけでなく「社会人基礎力」を身につけられるように、大学教職員全員の力を結集し、大学の一層の魅力化を追求するための努力をしております。

また、21世紀に入り社会は大きく変化し学問域も多様化しており、本学も進展し続ける社会情勢に対応すべく従来の工学部に加え情報学部を開設し、情報化社会の発展に寄与してきました。さらに今日、各種デザイン系学域にも教育・研究分野を拡大し、新たな社会ニーズに応えると共に大学の発展に努めております。

平成21年には、新学問域への探求が必要であると考え、創立以来永年に亘る工学部を主体とした単科大学のイメージから脱皮し、更なる学問領域の拡大と先進の知恵と技術の飛躍を図るため、校名を「大同大学」に変更しました。

直近の主な事業の目的・計画・進捗状況等

【全般】

① 学科・専攻の再編

インターネットや携帯電話の普及とともに到来した情報化社会により、わが国の産業構造は急速に大きく変貌を遂げました。本学はこうした社会ニーズに応えるため、平成14年に情報学部情報学科(3専攻体制)を設置し、人材育成に邁進して参りましたが、今日に至る情報化技術の更なる革新や情報コンテンツのデザイン分野への浸透などの社会ニーズの拡大に合わせ、平成20年4月に同学科を、コンピュータ組込システムや情報通信システムに関する技術を主な学域とする「情報システム学科(コンピュータサイエンス専攻・情報ネットワーク専攻)」と映像や音楽のコンテンツ制作及びプロダクトデザインに関する技術を主な学域とする「情報デザイン学科(メディアデザイン専攻・プロダクトデザイン専攻)」の2学科4専攻に改組しました。さらに平成22年4月には、情報学分野での社会ニーズが更に拡大していることから情報デザイン学科に、かおりデザイン専攻とスポーツ情報専攻を開設しました。また、情報学分野での社会ニーズの広がりが更に拡大していることを踏まえ、平成24年4月には、「人に関する情報」と「社会に関する情報」を総合的に学ぶことができる「総合情報学科」を開設いたしました。

工学部においては、我が国のものづくりにおける国際競争力が喫緊の課題となっていることに対応するため、機械工学科及びロボティクス学科の学問領域を再構築し、平成22年4月に「機械工学科」及び「総合機械工学科(機械システム専攻・ロボティクス専攻)」へと改組しました。また、平成24年4月には、「都市環境デザイン学科」の募集を停止し、「建築学科(土木・環境専攻)」に改組しました。

大同大学は、今後も新たな社会ニーズに応えるべく、新学問域への探求を継続していきます。

② 入学者数

平成27年4月、学部生847名、大学院生31名の総人数878名の新入生が入学しました。なお、入学者数(学部生)は、9名(昨年度比較)減少しましたが、出願延人数においては昨年比40.6%増加しました。

【教育・研究活動の特徴】

①初年次教育

大学全入時代が到来し、本学への入学者の基礎学力や学習意欲が急速に変化している状況を踏まえ、その抜本的対策として、組織的な初年次教育等をひとつの教育プログラムとして、平成21年度から1年次生を対象に、次のとおり実施しています。

- (1) 大学生活への適応教育：学習スキル教育等のための、全学生必修の初年次教育科目を設置
- (2) 学修への動機付け教育：専門教育への導入教育のための、全学生必修の専門動機付け科目を設置
- (3) 基礎学力の補習教育：平成24年度入学者から教育課程内に「基礎数学 세미나」、「基礎理科 세미나」及び「基礎英語 세미나」を設置

また、平成24年度から推薦系入学予定者を対象として、入学前の3月にスクーリングを実施しています。

②グローバル人材教育

総合情報学科経営情報専攻では、「海外事情1」(アメリカ短期留学)という科目を設置しており、経営情報コースの学生の必修科目となっています。

本年度は夏休み期間中の8月13日から9月8日まで、経営情報コースの2年次生36名がアメリカ合衆国のオレゴン州立大学に短期留学し、語学研修に加え本学学生と世界中から英語を学びに来ている学生との交流も行いました。

また、同コースでは「海外事情2」(アジア短期留学)という選択科目も設置しており、春休み期間中の平成27年3月8日から20日まで、1年次生2名、2年次生2名、3年次生2名の合計6名がタイ王国の泰日工業大学に短期留学しました。英語の授業によってアジアの文化と経済を学ぶだけでなく、泰日工業大学の学生との交流も行いました。

③学習支援

高校で数学、物理、化学、英語等を十分に履修する機会がなかった学生を主体に、基礎学力の定着をサポートする組織として学習支援センターを設置しています。数学・英語・物理・化学の専属学習支援教員と事務職員を配して、学生の習熟度向上に対応しています。本年度の受講者数(延べ人数)は9,594名となりました。

④キャリア支援

1年次から就職活動期までの体系的なキャリア支援プログラムを構築しています。1年次の「自己発見セミナー」(気づき教育)では、将来の自己形成への仕法を体験的に学び、自己実現や社会での自己形成の重要性を習得させています。2・3年次では、「自己啓発」「キャリアプランニングの構築」「社会人基礎力の意義と養成」等の重要性を認識させ、自己の適性と将来へのキャリアデザインとその仕法を講義しています。4年次からは各学科の就職指導教員2名、卒業研究指導教員及びキャリアセンターが連携して学生の就職活動支援を行っています。

特に本年度は、平成25年度より導入した「D-act/就職活動支援システム」が本格稼働し、4月末時点の進路希望未登録者が大幅減(対前年度比55%減)となり、各指導教員・キャリアセンターは今まで以上に学生個々の就職活動状況が迅速に把握することができ、適時に指導することが可能となりました。さらに、学生が来室し易いようキャリアセンターの室内環境を一新し、学生に対する個別支援体制(就職相談・斡旋)の強化を図りました。

⑤FD活動

FD活動とは、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組を行うことであり、大学設置基準で実施が義務付けられています。本学ではFD活動を実施・推進する組織として、平成13年度に授業開発センターを置き、毎年度次のような活動を実施しています。

- (1) 研究授業/授業研究会
- (2) 学生による授業評価及び学習到達度評価アンケート
- (3) 授業改善助成制度
- (4) シンポジウムの開催
- (5) 新任教員オリエンテーション

⑥オリエンテーション合宿

平成25年度に引き続き、機械工学科と情報デザイン学科の新入生を対象にオリエンテーション合宿を実施しました。この合宿は、一泊二日の共同生活を通して、学生同士のコミュニケーションの向上や、今後の大学生活をより充実したものにするを目的として実施しています。

本年度は4月4日(金)、5日(土)に行いました。

本年度参加学生のアンケートの結果では57%の学生がこの合宿を「有意義であった」と答え、37%の学生が「有意義とまではいかないが楽しかった」と回答しました。

⑦学術情報リポジトリの設置と公開

法令改正により、博士論文のインターネット公表が義務付けられたことに伴い、本学でも国立情報学研究所の共用リポジトリサービスJAIRO Cloud を利用して「大同大学学術情報リポジトリ」を設置し、本学が授与した博士に係る論文等とともに、起用論文を公開することとなりました。

【学生の支援体制】

①緊急時貸与奨学金・利子補給制度の制定

経済的事由により就学困難な学生に対し、「緊急時貸与奨学生」制度と「提携教育ローン利子補給奨学」制度を設けています。

緊急時貸与奨学生制度は、平成24年度9月から、対象学生を3・4年次生から全学生に拡大して実施しており、本年度は2名が利用しました。

また、本年度より新たに実施した提携教育ローン利子補給奨学制度は、最短修業年限内に在籍する学生を対象に、提携教育ローンの返済にかかる1年間の利子負担分を全額又は半額給付するもので、本年度は88名の申請に対し、総額2,165,000円を給付しました。

②100円朝食・移動販売車導入

大同大学後援会の援助を受け、栄養バランスのとれた朝食を格安で提供することによって、

(1)学生にバランスのとれた朝食を摂る習慣を身につけさせ健康な学生生活を送ってもらうこと

(2)朝食をきちんと摂ることで心身を活性化させ、授業への主体的な参加を促すこと

を目的として、平成26年11月から平成27年1月にかけて、計3週間(15日間)の100円朝食企画を試行実施しました。学生アンケート結果は価格・メニュー内容・味・栄養バランスなど、8割前後が満足と回答する結果となりました。平成27年度は本格実施を予定しています。

移動販売車については、キャンパスの活性化を目指して月に1回(5日間)、学内に日替わりの移動販売車での食品販売を実施しました。カラフルな移動販売車に商品を買いたい学生が列を作ったり、従来より多くの学生がキャンパスを闊歩するようになりました。今後も引き続き実施し、ゴビーステージでのクラブ発表や学生イベントと組み合わせて、従来にない「わくわく感」を提供できればと考えています。

③強化クラブ

本学では、学園が強化クラブとして指定した課外活動団体を対象として、活動経費の一部を支援しています。強化クラブは、文武両道を日々心がけて活動しています。

本年度の強化クラブの主な成績は以下のとおりです。

<男子ハンドボール部>

東海学生ハンドボールリーグ戦1部 春季 準優勝

東海学生ハンドボールリーグ戦1部 秋季 優勝

西日本学生選手権大会 ベスト8

全日本学生選手権大会 ベスト8

チャレンジディビジョン 優勝

<女子ハンドボール部>

東海学生ハンドボールリーグ戦1部 春季 準優勝

東海学生ハンドボールリーグ戦1部 秋季 準優勝

全日本学生ハンドボール選手権大会 出場

<男子バレーボール部>

東海大学バレーボール春季リーグ入替戦 1部昇格

愛知大学男女バレーボールリーグ戦1部 春季大会 ベスト8

全日本バレーボール大学男子選手権大会 出場

【国際交流】**韓山師範学院との学生交換留学**

韓山師範学院は、中国の広東省潮州市にある110年の歴史を有する総合大学です。教員間の研究上の交流を契機に、同大学との大学間交流に関する協議を重ね、平成24年4月に学術交流協定、平成25年5月に学生交流に関する覚書を締結しました。これらの協定及び覚書に基づき、平成25年11月には同大学の短期留学生15名を、平成26年11月には20名を受け入れ、本学の学科・専攻が実施する体験授業及び工場見学等の学外視察から構成された2週間のプログラムを実施しました。また、平成26年3月には本学の学生20名が、平成27年3月には8名が中国文化を学ぶ2週間の短期留学に参加するなど、同大学との本格的な学生交流が実施されています。

【産学連携】

本学では、産学連携共同研究センターを設置し、産学間で多岐にわたる連携・交流を図り、社会の要請に応えています。同センターには、「燃料電池研究センター」「におい・かおり研究センター」等13の共同研究ラボラトリーを設置し、公的研究機関・各自治体及び民間企業との共同研究を積極的に実施しています。

本年度の外部導入研究資金は、総額約2.2億円、公的競争資金は21件約1.7億円、企業との共同研究、受託研究は41件約0.5億円です。

【地域貢献】

東海3県を中心とした地域での各種機関の主催するフォーラム、セミナー、社会見学、生涯教育に講師派遣を行いました。また、名古屋市や地元行政機関等の主催するイベントへの参加、発表等を通じて、地域社会との協力関係を構築しております。

(2) 事業の概要:高校

【全般】

本年度は、公立高校の授業料無償化も保護者の所得により負担が生じる制度へと変更され、また、私立に対する高等学校等就学支援金等の増額による家庭の教育費負担軽減について公私の格差が縮小した年でありました。本校は、教育の質の向上、生徒の情操を高める教育を目標に、これまで数年間取組んできた様々な施策の見直しと一層の強化に努めました。

入学者確保については、全学を挙げた広報活動体制を構築して、広報専任教員のみならず他の教員も積極的に広報活動に関与するようにしています。中学生及びその保護者が参加するオープンスクールは教職員全員で対応し、実施内容も毎年充実させるように工夫しています。本年度は昨年を引き続き年4回開催し、中学生だけで1,675名、保護者を含めた合計でも過去最高だった昨年度を上回る2,183名の参加がありました。初めて2,000名以上の参加を得ることができ多くの中学生に本校の魅力が伝わってきたのではないかと考えています。

教育の質の向上に関しては、わかりやすい授業を目指しています。その効果もあって、追認試験を受ける生徒や成績不振を理由に留年・転退学をする生徒は減少しています。また、パソコンを使った教材の開発や資格取得指導の強化を図るとともに、大学進学希望者のための補習授業を通じて進学指導の強化に努めています。

普通科では、国公立難関大学を目指す特進エクセレント、語学系大学へ進学を目指す国際英語、大同大学進学を目指す大同大学進学、スポーツ進学、私大進学等、多岐にわたるコース編成で、進学実績も向上しつつあります。ただし、国際英語コースについては、本年度入試から募集を取り止めています。大学進学では、本年度は国公立大学への合格者5名となり、難関私立大学への合格者も増えつつあります。

ものづくり教育を工業教育の柱としている工業科では、これまで加工機を導入してCAM実習を行ってききましたが、これからは立体的視点で考える力や三次元的なものの見方をしっかりと習得させることが大切と考え、平成22年度に3D加工機であるモデリングマシンへの更新を行いました。平成23年度には工業科の生徒が就職した時に役立つように、現場で使用しているアームロボットと同じ制御が可能な教育ロボット学習システムの導入を行いました。更に、平成24年度には本格的なコンピュータ開発環境での指導に最適なタブレットPCを48台導入して教育効果を高めるだけでなく、資格指導等でも効果的に活用し本校の教育内容の向上を目指しています。その結果、本年度に本校初である国家資格の技能検定3級に5名の生徒が合格いたしました。また、工業科1年生6名が計算技術検定試験1級に合格したり、アーク溶接合格者12名を排出するなど、難度の高い資格取得に挑戦する雰囲気も高まっています。

【教育活動】

①入学者

H27年4月の入学者は、普通科は昨年並み、工業科は昨年度よりもやや減少して、463名でありました。ただ、女子の入学者が17名減となり今後の課題となりました。

②情報教育環境整備

平成19年度から平成21年度にかけて教育情報システムの再構築として、生徒はもとより教員用のパソコン・プロジェクター等のICT機器の更新を行い、ハード・ソフト面で最新の情報環境とすべく整備してきました。さらに、ICT関連では、平成22年度に引き続き平成25年度にもCAD設計室、マルチメディア実習室等4室のパソコン103台を最新のパソコンに更新し、授業での活用はもとより、市民講座やPTA文化講座等を通して地域の方々が今まで以上に快適に使っていただける環境にしました。さらに、本年度にはCAM実習室及びハードウェア実習室のパソコンも最新の機種に変更いたしました。

③生徒指導の強化

生徒の生活指導の面では、情操を高めることに主眼をおき、「時を守る 場を整える 礼を尽くす」を大同三訓として設定し、生徒の行動指針としています。また「笑顔であいさつ、さわやか大同生」を合言葉として実施しているあいさつ・マナー・モラル向上運動については、「さわやか大同生」推進プロジェクト第1弾と銘打って身だしなみを整えるために昨年「イエローカード制」を導入いたしました。この制度は社会で求められている「社会人基礎力」を育むことの一貫として始めたもので、明確な効果が生まれています。加えて、昨年度までと比べて遅刻者が減少し、転退学も少なくなったことは、生徒の自覚と意識の向上を示すものとして評価されます。

④ボランティア活動及び公開講座

年間を通じて学校を挙げて実施している清掃ボランティア活動によって、身近な環境への関心を深め、地域と共生できる学校づくりを進めています。さらに、中学校や地域との共生を目指して、ニーズの高いICT講座、パソコン講座等を引き続き積極的に展開しています。

⑤就職支援

卒業生については、本年度においても学校斡旋就職率は100%を達成しました。数年に亘る100%維持は全国でも極めて稀なケースで、生徒の就職への意欲及び本校卒業生の社会での評価の高さがプラスに作用しています。

⑥課外活動成績

部活動では、男子バレーボール部が全国私立高等学校男女バレーボール選手権大会、また、個人競技ではありますが全国高等学校総合体育大会のフィギュア競技に生徒2名が出場しました。

文系クラブでは、吹奏楽部において中部日本個人・重奏コンテスト本大会へ出場するなど、昨年同様に目覚ましい活躍が見られました。

(3) 施設等の状況

① 主な現有施設設備の状況

所在地	施設等	面積等 (㎡)				取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
		大学専用	共用	高校専用	計		
愛知県名古屋市	校舎敷地	39,484.57		20,267.21	59,751.78	2,179,136	4,845,924
	運動場敷地		16,061.85		16,061.85	1,637,777	
	艇庫敷地	1,069.43			1,069.43	62,100	
	駐車場敷地	1,359.46			1,359.46	6,169	
愛知県知多市	校舎・運動場敷地	31,668.97			31,668.97	75,742	
愛知県東海市	運動場敷地等	20,890.00			20,890.00	885,000	
	土地 計	94,472.43	16,061.85	20,267.21	130,801.49	4,845,924	
愛知県名古屋市	校舎等: 滝春キャンパス	41,436.68	102.63		41,539.31	8,766,098	
	図書館: 滝春キャンパス	3,589.94			3,589.94	995,531	
	体育館: 滝春キャンパス	3,387.77			3,387.77	635,575	
	校舎等: 白水キャンパス	7,686.89			7,686.89	1,542,804	
	校舎等: 大同町			12,898.89	12,898.89	2,678,706	
	体育館: 大同町			5,558.38	5,558.38	780,685	
愛知県知多市	校舎・柔剣道場ほか	3,940.30			3,940.30	616,420	
その他	ゼミナーハウスほか	782.41			782.41	118,245	
	建物 計	60,823.99	102.63	18,457.27	79,383.89	16,134,065	9,052,477
	構築物				428点	1,605,954	616,056
	図書				277,150冊	1,509,844	1,509,844
	教具、校具および備品				14,689点	4,714,718	1,145,265
	車輛				10台	87,879	31,748

注、上記土地とは別に、校舎・運動場等敷地として 27,457.08㎡の借用財産あり。

② 主な施設設備の取得改善状況

法人	…	事務用PC更新	19 百万円
大学	…	講義室プロジェクター更新	9
	…	A棟空調熱源更新	43
	…	測量準備室改装	15
	…	ガスクロマトグラフ質量計	15
高校	…	PC更新	27

3.財務の概要

(1) 当該年度の財務状況

本学園の本年度の財務状況は、学生生徒等納付金・補助金・手数料・寄付金等で構成される帰属収入は66億1百万円、人件費・教育研究経費・管理経費等で構成される消費支出は60億85百万円でした。

帰属収入から消費支出を差引いた帰属収支差額は5億16百万円の収入超過となりました。前年度比では帰属収入が64百万円増加、消費支出も52百万円増加となりました。

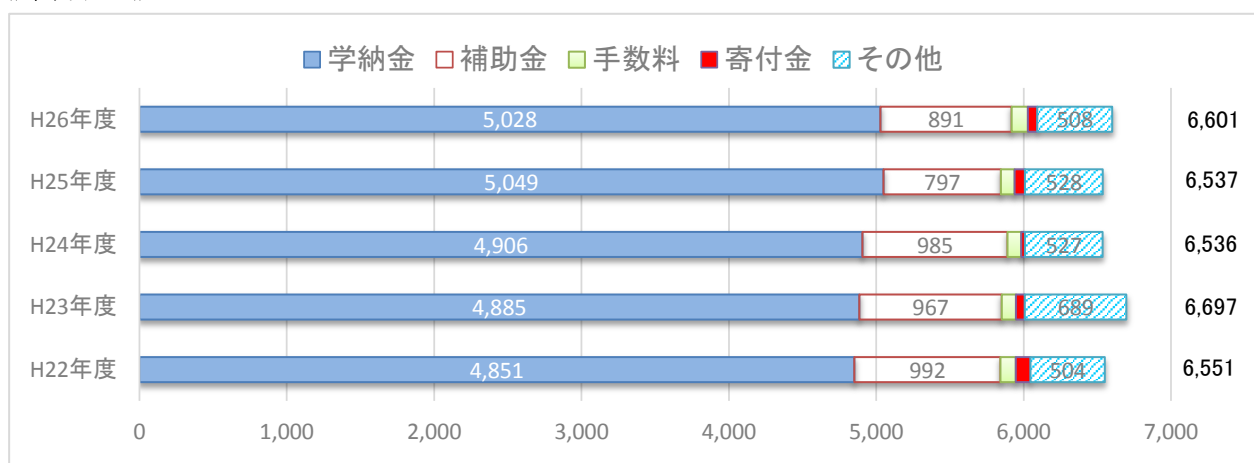
この収入超過額は、将来の施設設備の取得費や教育環境充実のための資金に充てられます。

帰属収支差額から基本金組入額を差引いて計算する消費収支差額は、4億54百万円となりました。

(2) 財務状況の経年比較

《帰属収入》

単位:百万円

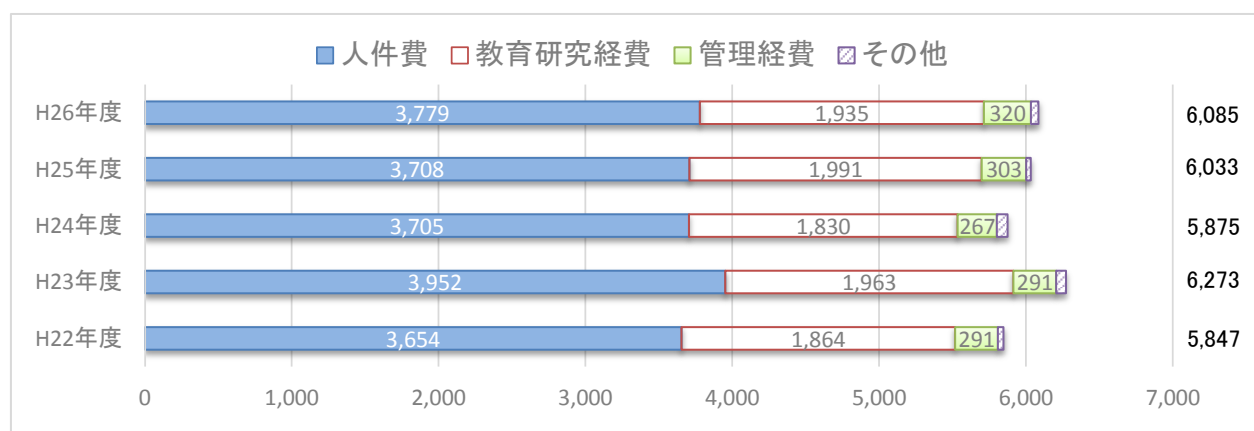


収入のうち約8割を占めるのは学生・生徒が納める学納金であり、学納金に次ぐものが国や県から交付される補助金で収入の約1割強の交付を受けています。このほか、学生・生徒の父母や卒業生、企業などからの寄付金や入学検定料・受託事業・施設貸出などの収入があります。

本年度の収入については、前年度と比較して学生生徒納付金収入は減少、補助金収入は大幅増加し、全体としては、同比64百万円の増加となりました。

《消費支出》

単位:百万円



支出では教職員の人件費が支出全体の6割強を占めており、人件費に次ぐものが教育研究経費や管理運営のための費用で全体の3割強にあたります。残りが資産処分等の支出であります。

本年度の支出については、前年度と比較して人件費は退職者増等により71百万円の増加、教育研究経費は、同比56百万円減少、管理経費は同比17百万円増加し、全体としての支出は同比52百万円の増加となりました。

《貸借対照表》

資産の部では、有形固定資産は学園全体の投資金額が減価償却費以内の規模であり、老朽化施設設備の除却を行ったため、前年度比5億7百万円減少となりました。

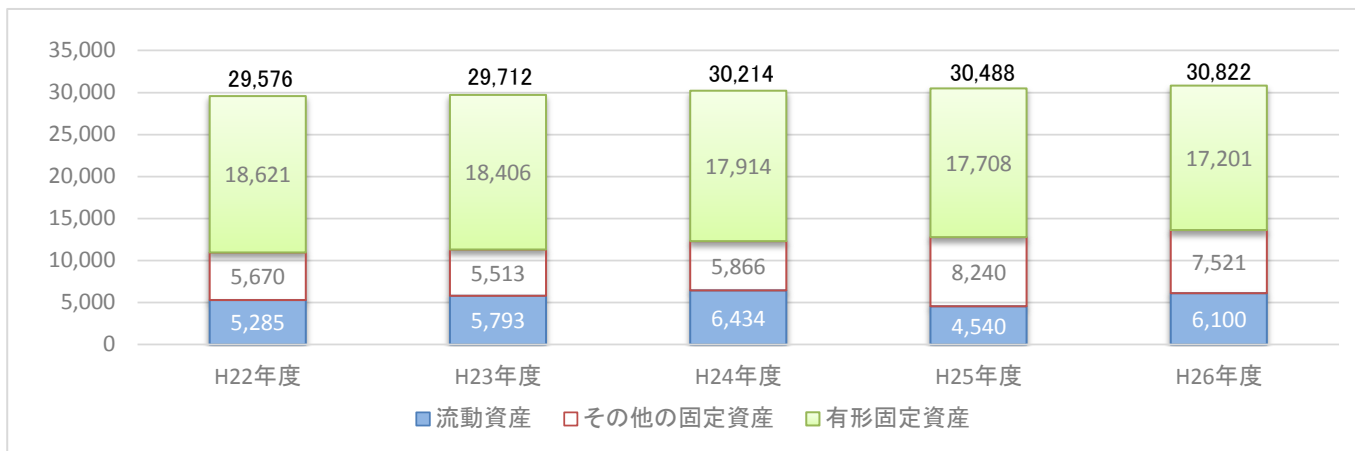
一方、将来のために各種積立てられたその他の固定資産と、支払資金として確保している現預金等の流動資産を加えた額は、前年度比8億41百万円増加しました。

負債の部では、固定負債は借入金を返済したため減少し、負債総額は前年比1億81百万円減少となりました。基本金と消費収支差額を加えた額は、前年度比5億15百万円増加しました。

その結果、総資産額は前年度比3億34百万円増加となりました。

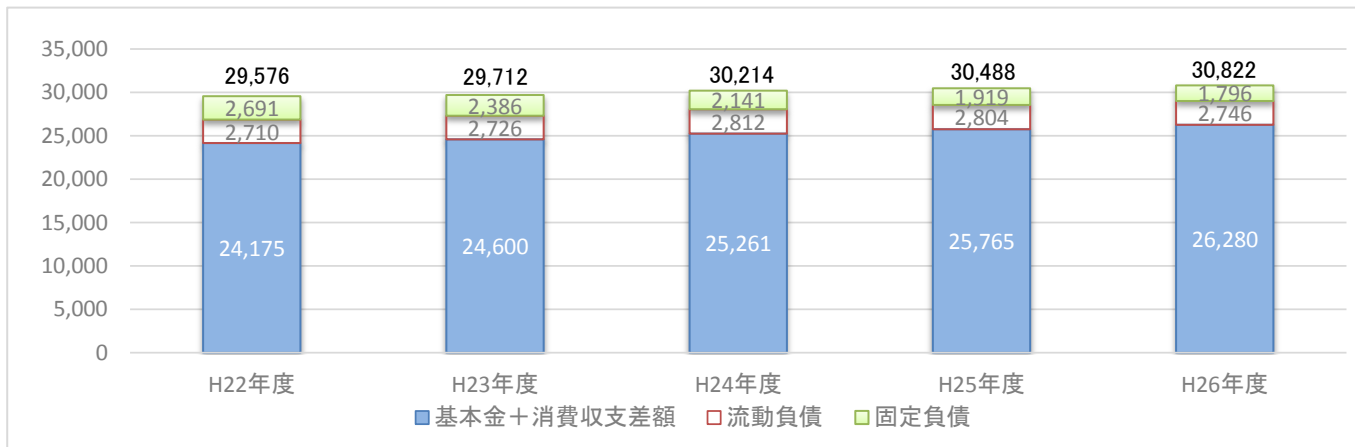
(資産の部)

単位:百万円



(負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部)

単位:百万円



《主な財務比率比較》

比率名		算式(×100)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
消費収支計算書	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.7%	6.3%	10.1%	7.7%	7.8%
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	94.0%	94.0%	89.9%	97.1%	93.1%
	学生生徒等納付金比率(補助金含まず)	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.1%	72.9%	75.1%	77.2%	76.2%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	55.8%	59.0%	56.7%	56.7%	57.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.5%	29.3%	28.0%	30.5%	29.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.4%	4.3%	4.1%	4.6%	4.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	5.1%	0.4%	0.0%	4.9%	0.9%
貸借対照表	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.0%	212.5%	228.8%	161.9%	222.2%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	150.6%	220.6%	229.1%	155.9%	129.0%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※1}$	22.3%	20.8%	19.6%	18.3%	17.3%
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} ※2}$	81.7%	82.8%	83.6%	84.5%	85.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%

※1 自己資金=基本金+消費収支差額、 ※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

(3) その他

① 有価証券の状況

単位:百万円

有価証券の種類	帳簿価額	時価	貸借対照表表示科目
公共債	900	914	退職給与引当特定資産、有価証券
事業債	5,220	5,251	施設整備準備特定資産、有価証券 第3号基本金引当資産
地方債	300	319	退職給与引当特定資産
円建外債	800	802	有価証券
ユーロ円債	2,600	2,651	施設整備準備特定資産、有価証券
株式	1	—	有価証券
合計	9,821		

注、上記時価は、当該期末時点での金利情勢や需給動向の変化による債券価額であります。
本学では、基本的に、満期日までの間に債券の価格が変動しても、満期日を迎えると額面金額の100%が償還される円建債券に限定し購入しております。

② 借入金の状況

単位:百万円

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
愛知県私学振興事業財団	288	—	平成32年2月	なし
合計	288			

注、愛知県私学振興事業財団からの借入金は、「授業料軽減補助金」の交付に伴い、計上したものであり、貸借対照表上の資産勘定「未収入金」と両建てとなっております。

③ 寄付金の状況

単位:百万円

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育環境整備のための寄付金	大同大学後援会	15	緊急時貸与奨学金資金他
	大同大学同窓会	34	車両購入資金
奨学寄付金	名古屋電機工業(株)ほか	7	学術研究資金
現物寄付金	その他	8	大学寄贈図書ほか
合計		64	

④ 関連当事者等との取引の状況

財務上又は事実上の関係から、法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼすことが明らかな関連当事者及び出資会社との取引はありません。

資金収支計算書 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,027,589	5,028,056	△ 467	人件費支出	3,782,231	3,782,228	3
手数料収入	98,334	110,038	△ 11,704	教育研究経費支出	1,324,794	1,257,153	67,641
寄付金収入	51,470	56,170	△ 4,700	管理経費支出	327,563	309,792	17,771
補助金収入	927,438	890,696	36,742	借入金等利息支出	0	0	0
国庫補助金収入	(339,903)	(302,402)	(△ 37,501)	借入金等返済支出	151,633	151,632	1
地方公共団体補助金収入	(585,060)	(584,837)	(△ 223)	施設関係支出	92,391	87,687	4,704
その他の補助金収入	(2,475)	(3,457)	(△ 982)	設備関係支出	146,467	135,155	11,312
資産運用収入	113,207	112,934	273	資産運用支出	6,299,234	6,299,233	1
資産売却収入	3,799,601	3,799,601	0	その他の支出	67,174	65,750	1,424
事業収入	176,380	185,146	△ 8,766	(予備費)	31,328	—	31,328
雑収入	206,559	208,898	△ 2,339				
前受金収入	2,496,174	2,440,017	56,157				
その他の収入	1,208,307	1,206,349	1,958				
資金収入調整勘定	△ 2,665,763	△ 2,672,158	6,395	資金支出調整勘定	△ 46,439	△ 38,286	△ 8,153
前年度繰越支払資金	3,832,053	3,832,052	1	次年度繰越支払資金	3,094,973	3,147,457	△ 52,484
収入の部合計	15,271,349	15,197,800	73,549	支出の部合計	15,271,349	15,197,800	73,549

注)表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対するすべての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書であります。

消費収支計算書 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

単位:千円

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,027,589	5,028,056	△ 467	人件費支出	3,779,120	3,779,117	3
手数料収入	98,334	110,038	△ 11,704	教育研究経費支出	2,003,614	1,935,384	68,230
寄付金収入	57,307	63,684	△ 6,377	(内、減価償却額)	(678,820)	(677,651)	(1,169)
補助金収入	927,438	890,696	36,742	管理経費支出	337,370	319,597	17,773
国庫補助金収入	(339,903)	(302,402)	(△ 37,501)	(内、減価償却額)	(9,807)	(9,805)	(2)
地方公共団体補助金収入	(585,060)	(584,837)	(△ 223)	借入金等利息支出	0	0	0
その他の補助金収入	(2,475)	(3,457)	(△ 982)	資産処分差額	50,262	50,259	3
資産運用収入	113,207	112,934	273	徴収不能引当金繰入額	631	631	0
資産売却差額	368	368	0	(予備費)	25,535		25,535
事業収入	176,380	185,146	△ 8,766				
雑収入	206,559	209,664	△ 3,105				
帰属収入合計	6,607,182	6,600,586	6,596	消費支出の部合計	6,196,532	6,084,988	111,544
				当年度消費収入超過額	365,974	454,063	—
				当年度消費支出超過額			
				前年度繰越消費支出超過額	3,735,879	3,735,879	—
基本金組入額合計	△ 44,676	△ 61,536	16,860	基本金取崩額	53,821	104,656	—
消費収入の部合計	6,562,506	6,539,050	23,456	翌年度繰越消費支出超過額	3,316,084	3,177,160	—

注)表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。

消費収支計算書は、消費収入及び消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするための計算書であります。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

単位:千円

資産の部				負債の部、基本金・消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	24,722,571	25,948,518	△ 1,225,947	固定負債	1,796,408	1,919,192	△ 122,784
土地	4,845,924	4,845,924	0	長期借入金	169,255	287,558	△ 118,303
建物	9,052,477	9,356,697	△ 304,220	長期預り金	9,768	11,138	△ 1,370
構築物	616,056	651,009	△ 34,953	退職給与引当金	1,617,385	1,620,496	△ 3,111
機器備品	1,145,265	1,323,733	△ 178,468	流動負債	2,745,963	2,803,761	△ 57,798
図書	1,509,844	1,493,635	16,209	短期借入金	118,303	151,632	△ 33,329
車輛	31,748	37,307	△ 5,559	前受金	2,440,017	2,458,235	△ 18,218
引当特定資産	3,850,467	3,850,467	0	その他の流動負債	187,643	193,894	△ 6,251
その他の固定資産	3,670,790	4,389,745	△ 718,955	負債の部合計	4,542,371	4,722,952	△ 180,581
流動資産	6,100,290	4,539,326	1,560,964	基本金の部	29,457,650	29,500,770	△ 43,120
現金預金	3,147,457	3,832,052	△ 684,595	第1号基本金	28,810,183	28,853,303	△ 43,120
その他の流動資産	2,952,834	707,274	2,245,560	第3号基本金	200,467	200,467	0
				第4号基本金	447,000	447,000	0
				消費収支差額の部	△ 3,177,160	△ 3,735,879	558,719
				基本金・消費収支差額の部合計	26,280,490	25,764,891	515,599
資産の部合計	30,822,861	30,487,843	335,018	負債の部、基本金・消費収支差額の部合計	30,822,861	30,487,843	335,018

減価償却累計額	11,701,993	11,237,448	464,545
基本金未組入額	322	0	322

注) 表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。

貸借対照表は、「財政状態の健全性」および「必要資産の保有状況」についての計算書であります。

財産目録

平成27年3月31日現在

1. 資産総額	30,822,861 千円
内、基本財産	17,428,195 千円
運用財産	13,394,666 千円
2. 負債総額	4,542,371 千円
3. 正味財産	26,280,490 千円

科目	数量	金額(千円)
1 資産額		
(1)基本財産		
土地	129,442 m ²	4,839,755
建物	79,384 m ²	9,052,477
構築物	424 点	612,670
図書	277,150 冊	1,509,844
教具・校具・備品	14,689 点	1,145,265
車輛	10 台	31,748
借地権	2,867 m ²	16,500
電話加入権	49 口	3,055
施設利用権	1 口	352
第3号基本金引当資産	2 口	200,467
保証金	2 口	16,062
(2)運用財産		
預金、現金		3,147,457
積立金		3,650,000
その他資産		87
長期有価証券		3,371,400
有価証券		2,599,601
前払金		6,857
貯蔵品		99
長期貸付金	137 人	94,079
不動産:土地	1,359 m ²	6,169
不動産:構築物	4 点	3,386
長期未収入金		169,255
未収入金		331,594
短期貸付金	108 人	14,592
仮払金		90
資産額合計		30,822,861

科目	金額(千円)
2 負債額	
(1)固定負債	
長期借入金 : 愛知県私学振興事業財団	169,255
長期預り金 : 退職金財団交付金	9,768
退職給与引当金	1,617,385
(2)流動負債	
短期借入金 : 愛知県私学振興事業財団	118,303
未払金	32,612
前受金	2,440,017
預り金	155,031
負債額合計	4,542,371
3 正味財産	
(資産額-負債額)	26,280,490
4 借用財産	
土地	27,457 m ²

注) 表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がございます。